

## 米国食品工業における構造調整の一側面

—— コナー論文を手がかりとして ——

加 藤 譲

### はじめに

1982年1月11日から14日にかけてパリの OECD 本部において、「1980年代における食品産業が当面する調整と挑戦」というテーマでシンポジウムが開催された。これには18ヶ国および10の国際機関から80名以上が出席し、討論が展開され、その成果が OECD, *OECD Food Industries in the 1980s*, 1983.(以下文献〔1〕と略称する。他の文献についても同様)として公表された。この書物の日本語訳は OECD 『1980年代の食品産業』〔2〕として近く刊行されることになっているが、原書自体は OECD の事務局がシンポジウムに提出された論文を短かく圧縮したものに会議における論議内容の集約をつけ加えたものであるため、各国の食品産業が抱えている諸問題の内部にまで立ち到って考察するには不便である。そこでここでは会議の席上に提出された論文 J.M. Connor, *Structural Adjustment of the Food Industries of the United States*.〔3〕のなかから、前記市販本〔1〕では省略されている統計や議論であって、かつわが国の研究者にとって興味があると思われる部分を簡単に紹介し、米国における食品工業の構造調整の問題について考察してみたい。コナーの論文を選んだ理由は、第1に、彼の論文が理論の水準および実証の豊富さと緻密さなどの点において内容的に優れているからであり、第2に、日本経済の国際化が今後一層進展し、食品産業経済についてもそうなるとする現状において、生産力の高い米国の食品工業の動向は、われわれとしてもできる限り研究しておくべきである、と考えたからである。もっとも、紙幅の制約から、彼の議論の精緻さの全容を紹介することができないことは残念である。なお表題に掲げたように、ここでの論述の素材は主としてコナー論文に依拠しているが、必要な場合には、他の著者の論文も参照する場合があることをお断わりしておきたい。

まずコナーについて簡単に紹介しておこう。彼は米国ボストン・カレッジ数学科を卒業したのち、フロリダ大学で農業経済学の修士、ヴィスコンシン大学農業経済学科で博士の学位を取得した。OECDの会議に出席した当時は米国農務省経済調査局食品工業研究課長(Head of the Food Manufacturing Research Section of the Economic Research Service of the U.S. Department of Agriculture)であったが、その後パーデュー大学農業経済学科准教授に転じた。彼が今までに発表した研究は、外国直接投資の産業組

織論的研究、食品広告、食品産業一般に関するものが多く、最近作はB.W. マリオンやW. F. ミュラーらと共同で著わした食品工業に関する著作〔4〕があり、この邦訳〔5〕も近く刊行される予定である。

## 1. 米国食品工業の重要性

米国の製造業は部門全体としては、表1にみるように、1978年には国内総生産の24.6%

表1 国民経済における食品工業およびその他の産業の相対的比重

(%)

| 部 門        | 国内総生産 1) |        |        | 就 業 人 口 2) |        |        |
|------------|----------|--------|--------|------------|--------|--------|
|            | 1958     | 1968   | 1978   | 1958       | 1968   | 1978   |
| 製 造 業      | 22.81    | 25.62  | 24.62  | 28.30      | 27.79  | 24.05  |
| うち 食 品     | 2.78     | 2.34   | 2.33   | 3.03       | 2.44   | 1.99   |
| タバコ        | 0.46     | 0.36   | 0.34   | 0.17       | 0.12   | 0.08   |
| 農・林・漁業     | 4.76     | 3.09   | 2.79   | 3.29       | 1.83   | 1.79   |
| 鉱 業        | 2.02     | 1.73   | 1.49   | 1.37       | 0.86   | 1.03   |
| 建 設 業      | 6.27     | 5.97   | 4.27   | 4.97       | 4.84   | 4.87   |
| 運 輸 業      | 4.27     | 4.15   | 3.93   | 4.58       | 3.76   | 3.32   |
| 通 信 業      | 1.59     | 2.03   | 3.42   | 1.53       | 1.34   | 1.40   |
| 電 力 業      | 1.90     | 2.25   | 2.34   | 1.11       | 0.92   | 0.92   |
| 卸 売 業      | 5.72     | 6.50   | 7.25   | 5.57       | 5.24   | 5.73   |
| 小 売 業      | 10.34    | 9.76   | 9.98   | 12.31      | 12.59  | 14.32  |
| 金融・保険・不動産業 | 13.91    | 13.64  | 15.57  | 4.39       | 4.61   | 5.34   |
| その他サービス業   | 11.28    | 11.10  | 12.19  | 13.71      | 15.58  | 18.17  |
| 政府部門       | 15.13    | 14.13  | 12.15  | 18.87      | 20.64  | 19.06  |
| 合 計        | 100.00   | 100.00 | 100.00 | 100.00     | 100.00 | 100.00 |

出所：〔3〕p.30、原資料は J.E. Cremeans, *Economic Perspective—Trends in the United States Economy: 1968–78*. USDC, *1981 U.S. Industrial Outlook*, 1981.

1) 実質付加価値

2) 就業時間換算、生産的労働、非生産的労働を含む。但し雇用者および家族労働力を除く。この除外は特に農業、小売業およびその他サービスに影響している。

を生産している。食品工業 (food manufacturing industries) のみについてみれば 2.3 % であり、この金額は製造業全体のその 9.4 % に当たる。この点で食品工業は、製造業部門を構成する 20 業種のうち、輸送機器および非電気機械に次いで第 3 位の大きさである。食品工業は、就業程度について換算した就業人口数では国全体の 2.0 %、製造業全体の 8.3 % を占めているから、わが国の農業白書で問題にしているような労働の比較生産性という点では、食品以外の製造業部門に比べても、また食品以外の全産業と比べても、上回っていることが分かる。しかしその優位は最近 10 数年のうちに形成されたものである。表 2 によれば、1980 年の消費者が支払った食料支出のうち食品工業が受取る割合は、消費者

表 2 米国の農場で生産された食料に対する  
消費者支出の段階毎の取り分

(%)

| 構 成 <sup>1)</sup>   | 食料に対する消費者支出 |       |       |       |
|---------------------|-------------|-------|-------|-------|
|                     | 食 料 品 店     |       | 外 食   |       |
|                     | 1972        | 1980  | 1972  | 1980  |
| 農産物の庭先価格            | 38.0        | 36.6  | 20.1  | 20.1  |
| 食品加工                | 30.3        | 30.9  | 17.4  | 18.5  |
| 運 送 費 <sup>2)</sup> | 5.9         | 6.0   | 3.0   | 3.3   |
| 卸 売                 | 8.6         | 8.5   | 5.7   | 5.7   |
| 小 売                 | 17.4        | 18.0  | 53.8  | 52.5  |
| 計                   | 100.0       | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

出所：〔3〕p. 30. 原資料は National Economics Division, *Developments in Farm to Retail Spreads for Food Products in 1980*, USDA, Agricultural Economic Report No. 465, 1981.

1) 農産物の庭先価格以外の 4 項目は米国農務省が販売経費 (marketing bill) と呼んでいるものである。

2) 都市間の運送費のみ

が食料品店で購入する場合には 30.9 % であるが、外食の場合には 18.5 % に過ぎない。この 2 つの割合はこれまでのところいずれも上昇してきたようである。

センサスによって 1947 年から 1977 年に至る 30 年間の企業数の動向をみると、その他の製造業が複利年率 1.42 % で増加しているのに対し、食品工業は逆に 2.38 % の複利年率で減少しており、対照的である (表 3)。その結果、食品工業企業数は、1947 年には 42,469 で

あったが、1977年には20,616と半分以下になってしまった。産業にとって最も基礎的な要素である企業の数、このように大きなテンポで恒常的に減少しているということは、

表3 製造業会社数、センサス年 1947—77

| 年       | 会 社 数 <sup>1)</sup> |                      | 対前年変化年率（複利） |                     |
|---------|---------------------|----------------------|-------------|---------------------|
|         | 食 品                 | それ以外の製造業             | 食 品         | それ以外の製造業            |
| 1947    | 42,469 <sup>E</sup> | 183,482 <sup>E</sup> | —           | —                   |
| 1954    | 38,557 <sup>E</sup> | 220,279              | -1.37       | +2.65               |
| 1958    | 36,545              | 232,961              | -1.33       | +1.41 <sup>2)</sup> |
| 1963    | 32,617              | 252,530              | -2.25       | +1.63               |
| 1967    | 26,549              | 242,722              | -4.84       | -0.99               |
| 1972    | 22,172              | 245,254              | -3.68       | +0.21               |
| 1977    | 20,616              | 279,777              | -1.44       | +2.67               |
| 1947-77 | —                   | —                    | -2.38       | +1.42               |

出所：〔4〕p.159、原資料は J.M. Connor, *Structural Adjustment of the Food Industries of the United States*. ERS Staff Report No. AGEX 820723. Washington, D.C. Economic Research Service, USDA. July, 1982.

E；推計値、—；未詳。

- 1) 1947年から1963年までは、標準産業分類による47食品業種のいずれかに属する1ないしそれ以上の工場をもつ法人企業数。2種の食品業種に属する工場を所有する会社は二重に計上される。1967年からは2重に計上されない会社数である。二重に計算される会社は1967、1972、1977年にそれぞれ947、1154、1416である。1958年以前の食品工業については、生乳会社数を反映するよう引上げ修正し、精製しない油脂会社は除くよう修正している。
- 2) この増加の一部は1958年に木材切出し小屋を林業から製造業に組替えたことによるものである。

その産業がめまぐるしく変化し、そこには多様な問題が存在していることを示している。コナーの論文は、このような変化を構造調整（structural adjustment）問題として取り上げている。

## 2. 構造調整とは何か

それでは食品工業の構造調整とは何か。産業組織理論(industrial-organization theory)によれば、長期における産業の成果の水準(performance level)は主として産業構造のもつ属性によって規定されると考えられている。しかしながら食品市場における基礎的な需要・供給の諸条件はその間に变化する。したがって短期におけるこれらの変化は、物価、利潤、失業率、生産能力および在庫量等の時々刻々の変動となって現われるような市場の不均衡をもたらすのである。長期においては、このような変化が食品工業部門に対する参入やまたそれからの退出に影響する。構造調整に関する研究とはこれらの影響を問題にするのである<sup>1)</sup>。食品工業の展開に影響する要素として重要なものは、食品に対する需要、食品製造技術、投入要素の供給、企業合同の動き、および食品工業に対する政府の介入等であるが、紙幅の制約からここでは食品に対する需要における変化のみを取り上げ、その面から構造調整の問題を考察してみたい。

## 3. 食品需要における変化

米国の家計の食料支出は、可処分所得に対する割合において低下しつつあるとはいっても、依然として大きな割合をもっている。1980年における個人の食料および飲料に対する消費支出は4,480億ドルであり、そのうち65%が家庭内食料消費、22%が外食、13%が家庭の内外を含めてのアルコール飲料消費である<sup>2)</sup>。第2次大戦後これらの割合はあまり変化しなかった。食料および非アルコール飲料に対する支出は、1980年において可処分個人所得の16.6%であり、1949-51年当時の23.1%に比べると、所得に対する割合においてかなり低下している。なお加工食品は食料のうち約92%も占めている。もちろんこれらの数字は平均値であるから、個々の家計の所得の差による違いを掩い隠している。1973-74年当時は、米国民の約32%が属する家計が、年間総所得8,000ドル以下の家計であり、彼らは所得の約32%を食料に支出していた。それとは対照的に、国民の16%は年所得2万ドル以上の家計の人々であり、彼らは所得の10%しか食料に支出していなかった<sup>3)</sup>。

今日米国人は1人当たり年間約650kgの食料および非アルコール飲料を消費しているが、これは1900年頃からそうである。これに対し、1人当たり実質消費支出は、1929-80年期間中年率約1.3%で増加してきた。しかし第2次大戦後の期間だけをしてみると、僅か年0.8%の率でしか増加していない。これらのことは食料支出の増加が重量当たり価格のより高いものに向けられてきたが、最近この傾向が鈍化してきたことによるものである<sup>4)</sup>。

以上は1人当たり食料需要の変化であるが、食料需要の増加は人口の増加にもよる。人口は1940年代以来年率1%ないし1.8%で増加してきたが最近年間は緩やかである。この

ようにして、1人当たり需要の増加および人口の増加による増加を合計してみると、食料に対する総実質消費は、1946年以降平均して2%という低い水準でしか増加することができなかったことになる。<sup>5)</sup>

食料に対する総実質消費支出の伸びがこのように低率であるうえに、食品工業生産における技術進歩が急速で、生産の規模の経済性が大きいという事情がつけ加わると、企業相互間の競争が熾烈に展開されることとなり、企業の合併や退出などが行なわれ、その結果企業数が減少することにならざるをえない。いま食品工業の生産高をO、企業数をN、1企業当たり生産高をYとすれば、

$$O = \frac{O}{N} \cdot N = Y \cdot N$$

各記号の上に・(ドット)を付したものをもってその成長率を表わすとすれば、近似的に

$$\dot{O} = \dot{Y} + \dot{N}$$

式が成立する。<sup>6)</sup>すなわち産業の生産高の成長率は、1企業当たり生産高の成長率と企業数の成長率の和である。いま簡単化のために輸出入および在庫の変化、流通段階における重層化の進行等がないとすれば、食品工業全体の生産高の成長率は、上述したように年率2%とならざるを得ない。もし生産における技術進歩や販売促進活動、ならびに企業の合併などによって、1企業平均の生産高の成長率が2%より大きくなるとすれば、企業数の成長率はマイナスとならざるをえないことになる。事実米国の食品工業の企業総数は、表3でみたように大幅に減少しているのである。

しかしながら、以上は食品工業全体を1つの産業として扱ったに過ぎない。実際には、その中に多種多様な業種、品目が存在しているのであり、需要の増減、供給の増減、企業数の増減など複雑多岐にわたっている。そのことを需要の変化に即して述べよう。

コナーは、いくつかの社会人口学的要因が米国の食品需要およびその品目別構成に影響を与えていることを指摘している。①米国における貧困な家族の割合は、1960年以降減少してきた。②大規模な非ヨーロッパ系人種の移民が続いている。③一家族当たりの構成員数の規模は、1950年代から減少の一途を辿っている。④一家族当たりの子供の数は減少し、⑤一人暮らしの家計の割合は増大した。⑥人口の中に占める老人および仕事から引退した人口の割合は増大した。⑦成年女子の半分以上が今や職業をもっているが、この比率は最近10年間に増加のテンポを速めた。⑧その結果、より多くの成年男子が食品の買物をするようになりつつある。<sup>7)</sup>

このような社会人口学的変化が食品購入に与える影響を正確に評価することは困難であ

る。幼児食品に対する需要は減少したが、それと類似した老人食品に対する需要は増大した。調理時間を節約するコンビニエンス・フードやより零細規模での購入が好まれるようになった。パン焼きや他の伝統的な家庭調理がすたれつつある。1960年代および70年代には自然食品や健康食品に対する関心が急増したし、フランス食、メキシコ食、アジアの食物など異民族の食べ物に対する好みが増大した。所得水準がゆっくりではあるが確実に足取りで上昇したことが、パン、ばれいしょ、各種の食肉、その他劣等財に数えられる食品などの消費の減少につながった。<sup>8)</sup>

表4は、50種類の消費財としての加工食品および飲料の出荷額についての1958-77年間の変化率を示している。同期間における流通段階での価格の上乗せ率に変化がないと仮定すれば、この品目別変化率の差は、消費者需要の品目別変化をかなり忠実に反映しているものと考えて差支えないであろう。この数字は、品目別に家庭内消費および外食消費を合計した消費の動向を示しているという意味で便利である。その点では家計を調査して得られるこの種の調査よりはより詳細かつ正確であると考えてもよい。<sup>9)</sup>

製造された食品・飲料の総出荷額は、1958年から1977年に至る期間に約3倍になった。これは平均的な動きであるが、各品目によって著しい差異がある。一般的に代替的であると考えられている品目相互の間ですらそうである。例えば、冷凍魚および鶏肉は赤身の牛肉よりもはるかに増加率が高かった。酪農製品の伸びは緩やかであるが、チーズは例外である。冷凍食品とくに特製品の伸びは顕著である。冷凍果物・野菜が缶詰果物・野菜に取って替わったことが明らかである。粉末スープ、チップス、トマトソース、パスタ、ペットフードなどのコンビニエンス・フードが急速に伸びている。飲料についてみると、コーヒー、蒸留酒、飲用乳、果実ジュースの代わりに茶、ビール、ワイン、ソフトドリンクなどが大幅にふえた。家庭で焼くパン粉に替わって朝食用加工穀物が伸び、今や朝食の様式が変わってしまった。ケーキ、キャンディー、ソフトドリンクなどの甘味食品が伸びた反面で、アイスクリーム、ジャム、クッキーなどが伸び悩んだ。チーズ、チップス、マーガリンなどを除き、脂肪を含む多くの食品の消費が減少した。ミルク、ベビースープ、魚肉、牛肉、果物、野菜、ジャムなどすべての缶詰食品の消費の伸びは振るわなかった。<sup>10)</sup>

このように食品需要の構成が、1958年から1977年までの最近の20年間に大幅に変化したのである。したがってその結果同期間における各業種別の企業数の変化は表5に示すようにまちまちである。表5によって、1967年から1977年までの10年間の生産企業数の動向をみると、増加率の著しい業種としては、冷凍魚、チョコレート、冷凍果物・野菜・特製品がある。また減少率の著しい業種としては、バター、アイスクリーム、パン、コーヒーなどが目立つ。勿論すでに述べておいたように、企業数の変化は、たんに国内需要の変化の

表 4 食品出荷額の変化、1958 - 77

| 製 品                  | 出 荷 額 <sup>1)</sup> |         | 成 長 率             |
|----------------------|---------------------|---------|-------------------|
|                      | 1958                | 1977    | 1958 - 1977       |
|                      | 100万ドル              |         | %                 |
| 牛 肉                  | 5,019               | 14,096  | 181               |
| 仔牛、羊肉                | 719                 | 649     | -10               |
| 豚肉、ラード               | 2,456               | 5,862   | 139               |
| 缶入および燻製食肉            | 3,946               | 9,615   | 144               |
| 家禽肉                  | 1,578               | 5,489   | 248               |
| バター                  | 802                 | 1,110   | 38 <sup>2)</sup>  |
| ナチュラルチーズ             | 516                 | 2,727   | 428 <sup>2)</sup> |
| プロセスチーズ              | 246                 | 2,519   | 924               |
| 粉ミルク                 | 421                 | 1,735   | 312 <sup>2)</sup> |
| 缶入ミルク                | 352                 | 672     | 91                |
| アイスクリーム、冷凍デザート       | 1,138               | 2,229   | 96                |
| 生 乳                  | 4,110               | 7,346   | 79                |
| カゼチーズ、ヨーグルト          | 398                 | 1,398   | 251               |
| 乳児食                  | 185                 | 401     | 117               |
| 缶入スープ、特製品            | 642                 | 2,028   | 227               |
| 缶入果物・ジュース            | 934                 | 2,512   | 169               |
| 缶入野菜・ジュース            | 767                 | 2,053   | 168               |
| ケチャップ、トマトソース         | 246                 | 1,350   | 449               |
| ジャム、ゼリー              | 198                 | 397     | 101               |
| 乾燥果物・野菜              | 236                 | 899     | 281               |
| 粉末スープ                | 36                  | 225     | 525               |
| 漬 物                  | 180                 | 553     | 207               |
| ソース、ドレッシング           | 1,081               | 1,554   | 44                |
| 冷凍果物・ジュース            | 358                 | 1,154   | 222               |
| 冷凍野菜                 | 231                 | 1,798   | 678               |
| 冷凍特製品                | 317                 | 2,786   | 779               |
| 小麦粉                  | 1,636               | 3,077   | 88                |
| 小麦粉混合品               | 356                 | 1,491   | 319               |
| 朝食用加工穀物              | 432                 | 1,833   | 324               |
| 米                    | 281                 | 1,242   | 342 <sup>3)</sup> |
| ベッTFード               | 392                 | 3,071   | 683               |
| パ ン                  | 2,096               | 5,181   | 147               |
| ケーキ、パイ               | 205                 | 2,161   | 632               |
| クッキー、クラッカー           | 947                 | 2,747   | 190               |
| 精製砂糖                 | 1,376               | 3,328   | 142               |
| キャンデー、チョコレート、チューインガム | 1,711               | 7,768   | 354               |
| 食用油、マーガリン            | 1,181               | 4,236   | 259               |
| ビール                  | 1,972               | 6,613   | 235               |
| ワイン                  | 256                 | 1,358   | 431               |
| 蒸溜酒                  | 664                 | 1,703   | 157               |
| ソフトドリンク              | 1,451               | 8,504   | 486               |
| 調味料                  | 294                 | 1,502   | 411               |
| 缶入魚肉                 | 367                 | 1,026   | 180               |
| 鮮魚、冷凍魚               | 255                 | 2,460   | 865               |
| ローストコーヒー             | 1,367               | 3,675   | 169               |
| 濃縮コーヒー               | 401                 | 1,388   | 246               |
| パスタ                  | 165                 | 752     | 356               |
| デザート用加工品             | 139                 | 413     | 197               |
| チップス                 | 294                 | 1,797   | 511               |
| 茶                    | 134                 | 617     | 361               |
| その他                  | 773                 | 2,750   | 265               |
| 合 計                  | 46,356              | 143,850 | 210               |

出所：〔3〕 p.39、原資料は Bureau of the Census, 1977 *Census of Manufactures* およびその既発表資料

- 1) 標準産業分類による。推定額を含む。
- 2) 政府保育在庫の増大により増加している。
- 3) 輸出需要の増加により過大となっている。

表5 食品工業会社数およびその変化、1947-77

| 産 業         | 1977年の<br>会社数 <sup>1)</sup> | そ の 変 化 |         |         |
|-------------|-----------------------------|---------|---------|---------|
|             |                             | 1947-58 | 1958-67 | 1967-77 |
|             | 社                           |         | %       |         |
| 食肉加工        | 2,405                       | 32.4    | -14.6   | 6.5     |
| ソーセージ、燻製肉   | 1,211                       | 32.0    | -9.5    | -6.4    |
| 家禽肉         | 440                         | 99.4    | -35.3   | -37.9   |
| バター         | 124                         | -33.2   | -48.5   | -75.7   |
| チーズ         | 660                         | -32.1   | -20.7   | -25.9   |
| 缶入・粉ミルク     | 166                         | -27.2   | 11.2    | -7.3    |
| 生乳・アイスクリーム  | 2,023                       | -31.0   | -41.3   | -45.5   |
| 缶詰食品        | 822                         | -27.2   | -23.3   | -23.9   |
| 乾燥果物・野菜     | 143                         | 8.3     | 3.1     | 6.7     |
| 漬物・ソース      | 380                         | -20.4   | -15.4   | -20.7   |
| 冷凍果物、野菜・特製品 | 521                         | 205.5   | 42.7    | 53.3    |
| 製 粉         | 300                         | -35.2   | -37.7   | -31.5   |
| 朝食用加工穀物     | 32                          | -58.2   | 30.4    | 6.7     |
| 精 米         | 48                          | -18.7   | -11.5   | -11.1   |
| 小麦粉混合品      | 111                         | -8.2    | 12.5    | -11.9   |
| とうもろこし加工    | 22                          | 12.8    | -39.6   | -31.3   |
| ペットフード、家畜飼料 | 1,657                       | -15.1   | -9.0    | -9.7    |
| パン、ケーキ      | 1,549                       | -11.4   | -35.1   | -26.0   |
| クラッカー、クッキー  | 263                         | 4.5     | 2.1     | -8.0    |
| 甘蔗糖         | 76                          | -1.6    | 36.1    | -8.4    |
| 甜菜糖         | 14                          | -11.8   | 0       | -6.7    |
| キャンデー       | 865                         | -18.1   | -17.8   | -30.4   |
| チョコレート      | 46                          | -16.1   | 3.8     | 70.4    |
| チューインガム     | 14                          | -31.4   | -20.8   | -26.3   |
| 植物油         | 165                         | -36.4   | -24.5   | -10.8   |
| 動物油脂        | 398                         | -5.5    | -10.3   | -16.6   |
| 精製油、マーガリン   | 67                          | -11.4   | 1.6     | 6.3     |
| ビール、エール     | 108                         | -47.8   | -35.4   | -31.2   |
| ワイン         | 233                         | -43.0   | -19.0   | 33.1    |
| 蒸溜酒         | 64                          | -38.9   | -20.5   | -8.6    |
| 瓶詰ソフトドリンク   | 1,757                       | -22.8   | -23.5   | -42.5   |
| 調味料         | 317                         | -14.4   | -20.1   | -20.9   |
| 魚缶詰         | 215                         | 62.0    | -11.6   | -19.8   |
| 冷凍魚         | 908                         | 205.5   | 7.9     | 96.1    |
| 製 氷         | 543                         | -50.2   | -37.4   | -21.1   |
| コーヒー        | 133                         | 18.4    | -39.8   | -35.4   |
| パスタ製品       | 189                         | -6.4    | -7.3    | -0.5    |
| その他         | 1,874                       | 18.4    | -12.0   | 2.7     |

出所：〔3〕p.32、原資料は表4に同じ。 E：推計値

1) 異なる産業に分類される工場を所有する企業は二重計算となっている。

みによって惹き起こされたものではなく、技術進歩率、製品差別化、生産要素の供給事情等の供給側の事情、企業合同の動き、外国貿易および産業政策等の変化にもよるものであることはいうまでもない。これらの事情を織り込んでの産業構造の変化の解明は、別の機会に譲らざるをえない。

#### 4. 集中度の変化とその意味するもの

前節で述べたような食品工業企業数の変化は、当然のことながら集中度の変化につながるものである。今のところ上で述べたように産業構造の変化に影響するすべての要因について分析し、紹介するだけのデータを持っていないので、ここでは食品（タバコを含む）工業全体の付加価値について上位大企業によるシェアがいかに変化してきたかを示すにとどめたい。表6がそれであり、1967年から1977年までの10年間に於いて大企業のシェアが着実に増大していることがわかる。

それでは資産保有についてはどうか。筆者の入手し得た資料が異なるため、同一年次について比較することはできないが、表7の上位大企業による資産保有の集中度のほうを表6の付加価値のそれよりもさらに急速に進展していることは、一見して明らかである。総合資産の集中度は、1990年には100%に近く、1996年には100%を超える勢で増大している。これは表7の注にあるようにそれ以前の期間における成長率が続いた場合にそうなるということであって、このようなことが現実化することはない。100%を超えることは不可能

表6 食品およびタバコ製造業の総合付加価値集中度<sup>1)</sup> (%)

| 企業規模 <sup>2)</sup> | 集中度            |      | 同変化率      |
|--------------------|----------------|------|-----------|
|                    | 1967           | 1977 | 1967-1977 |
| 上位 20 企業           | 23.4           | 27.4 | +17.1     |
| 21- 50             | 15.5           | 15.9 | + 2.6     |
| 51-100             | 11.9           | 11.7 | - 1.7     |
| 101-200            | 8.9            | 10.3 | +15.7     |
|                    | 59.7      65.3 |      | +9.4      |

出所：〔4〕p.121 表3-9より算出。原資料はR.T.Rogers, *The 500 Largest Food and Tobacco Companies, 1967, 1972, and 1977*. USDA, Statistical Bulletin, 1684

- 1) 上位大企業の付加価値の同産業付加価値合計中に占める比率（本文参照）。
- 2) 企業は各年の産業分類20および21による付加価値によって順位がつけられる。

表7 食品工業における総合資産集中度

(%)

| 企業階層     | 1950年 <sup>1)</sup> | 1963 | 1969 | 1974 | 1978 | 1990 <sup>2)</sup> | 1996 <sup>2)</sup> | 2000 <sup>3)</sup> |
|----------|---------------------|------|------|------|------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 上位 50 企業 | 35.9                | 42.0 | 52.7 | 56.5 | 63.7 | 88.9               | 105.0              | 101.2              |
| 100      | 46.3                | 53.5 | 67.4 | 68.5 | 74.4 | 97.2               | 106.2              | 94.7               |
| 200      | —                   | 67.9 | 73.4 | 76.7 | 81.1 | 93.5               | 100.4              | 103.5              |

出所：〔3〕p.33、原資料は IRS, *Source Book of Corporation Income Tax Returns*,

1) *The Structure of Food Manufacturing*, Tech, Stud, No8, Table A-1 所載の数字より推計。

2) 1963-78 年期の複利年成長率を用いて推定。

3) 1969-78 年期の複利年成長率を用いて推定。

なことであり、また 100% にあまりに近づくことは、米国民の反独占感情に火をつけることになるから、歯止めがかかるはずである。コナーも 80 年代には集中の進展は鈍化すると予測している。<sup>11)</sup>

このようにして、米国食品大企業の米国内における資産保有の集中度の増加は、これから鈍化するであろうが、彼らの収益力が依然として旺盛であり続けるかぎり、その蓄積資金はその支配力の吐け口を米国内の他産業および他国に求めることになるであろう。<sup>12)</sup> 事実表 8 に示すように、米国の食品工業企業の収益力は、最近の 10 数年間においては他の製造

表8 食品工業およびその他の製造業の収益性<sup>1)</sup>

(%)

| 期 間       | 食品およびタバコ<br>製 造 業 (1) | そ の 他 の<br>製 造 業 (2) | 相 対 収 益 性<br>$\frac{(1)}{(2)} \times 100$ |
|-----------|-----------------------|----------------------|-------------------------------------------|
| 1951 — 55 | 8.4                   | 11.5                 | 73                                        |
| 1956 — 60 | 9.8                   | 10.4                 | 95                                        |
| 1961 — 65 | 10.1                  | 10.8                 | 93                                        |
| 1966 — 70 | 11.4                  | 11.7                 | 98                                        |
| 1971 — 75 | 13.2                  | 11.9                 | 111                                       |
| 1976 — 80 | 15.1                  | 14.8                 | 102                                       |

出所：〔3〕p.43、原資料は Federal Trade Commission, *Quarterly Financial Reports*.

1) 税引き後の利潤が自己資本に対して占める比率

業のそれよりも恒常的に大きいのである。<sup>13)</sup>

ここでは米国の食品工業企業の産業・業種別、国別の営業活動の多角化について検討する余裕がないので、別の機会に譲らざるをえないが、今後外国にその投資の吐け口を求めてきた場合、わが国の食品産業が受ける影響の大きいことが予想される。わが国の地価は国際的にみて異常に高いから、これらの米国食品企業がわが国の土地を新規に取得して工場を新設する可能性は少ないであろう。しかしわが国の企業の株式を取得したり、周辺の国に進出し、そこで生産した製品をわが国に輸出してきて、わが国企業と競争したりすることは充分考えられる。その場合にはわが国の食品企業が深刻な影響を受けることは当然のことながら、同時にこれらの食品企業に販路を求めるわが国農業に対しても、甚大な影響を及ぼすことになる。コナー論文を紹介し、米国食品企業の動向について若干の考察を加えたのも、このような問題意識に立ったからにはほかならない。

(昭和60年12月9日受理、61年1月14日加筆。)

注1) [3] p. 14

2) [3] p. 15

3) 同上、原資料は National Economics Division, *Food Consumption, Prices, and Expenditures*, 1960-80, Statistical Bulletin No. 672. ERS-USDA, 1981. p. 99.

4) [3] p. 15

5) 同上

6)  $\Delta$ をもって増分を表わせば、 $O + \Delta O = (Y + \Delta Y)(N + \Delta N)$ であるから、

$$O + \Delta O = Y \cdot N + \Delta Y \cdot N + Y \cdot \Delta N + \Delta Y \cdot \Delta N$$

両辺から  $O$  ないし  $Y \cdot N$  を差引けば、 $\Delta O = \Delta Y \cdot N + Y \cdot \Delta N + \Delta Y \cdot \Delta N$

両辺を  $O$  ないし  $YN$  で割れば、

$$\Delta O / O = \Delta Y / Y + \Delta N / N + \Delta Y / Y \cdot \Delta N / N$$

$$\text{すなわち } \dot{O} = \dot{Y} + \dot{N} + \dot{Y} \cdot \dot{N}$$

右辺の第3項  $\dot{Y} \cdot \dot{N}$  はきわめて小さな値であるから簡単化のために無視して差支えない。

7) [3] p. 15

8) 同上

9) [3] p. 16

10) 同上、なお缶詰食品は劣等品であるとの考え方が広まっているようである。

11) [3] p. 4

12) 米国の食品工業企業その他産業部門に向けての営業活動の多角化および他国に対する対外投資活動の実態については、[3] pp. 8-11、[4] pp. 167-213、および[7]を参照。

13) 表8には示されていない1981年以降の利潤率についても、1983年までの動きが文献[4] p. 282に図示されているが、それによれば、食品製造業のほうが依然として高い。なおこ

のような食品工業の高い利潤率は、高い集中度、高度の製品差別化、高い参入障壁などによるものである（〔3〕p.19,〔4〕pp.281-2）。なお食品工業企業の集中化と広告政策が高い利潤率をもたらすことについては〔6〕p.409を参照。

## 文 献

- 〔1〕 OECD, *OECD Food Industries in the 1980s*, 1983.
- 〔2〕 加藤 譲、鈴木福松監訳、OECD『1980年代の食品産業』、明文書房（〔1〕の邦訳）（近刊）
- 〔3〕 J.M. Connor, Structural Adjustment of the Food Industries of the United States, Paper presented at the OECD Paris Symposium, 11th-14th January, 1982.
- 〔4〕 J.M. Connor, R.T. Rogers, B.W. Marion, and W.F. Mueller, *The Food Manufacturing Industries, Structure, Strategies, Performance, and Policies*, Lexington Books, 1985.
- 〔5〕 小倉武一監訳『アメリカの食品製造業、構造、戦略、業績、政策』、農山漁村文化協会、（〔4〕の邦訳）（近刊）
- 〔6〕 D.F. Greer, *Industrial Organization and Public Policy*, 2nd ed. Macmillan, 1984.
- 〔7〕 沼田鞆雄訳『アメリカ食品製造業における製品多角化の傾向』、『のびゆく食品』No.73～74、農政調査委員会、1985年12月。